

理事長コメント（参加型システム研究所・理事会で）

2006年12月13日

- ・先日、テレビでワーキングプア特集を見た。働いているのに生活保護以下の収入しかないワーキングプアが460万人もいるのにショックを受けた。地方都市では、フルタイムで働いても8万円程度の人が増えている。生活保護世帯も92年の58万世帯から05年の104万世帯まで倍増近い。雇用形態別の所得格差も拡大し、正社員の年収454万円に対し、派遣社員204万円、パート111万円である。貧困層が急増し、貧困率も世界2位になった。大企業の収益が史上最高なのに比べ、働く者が余りにも報われない社会になってしまった。「いざなぎ超え」も「再チャレンジ」も空々しい。これが世界第2の「経済大国」の実態だ。
- ・さらに、労働ビッグバンによる規制緩和で、労働者保護の雇用・労働ルールが次々に壊され、生きがい、働きがいのない不安定な労働が増えている。ホワイトカラー・エグゼンプションで、年収700万以上は無償残業野放しになりそう。正社員もノルマと競争に追われ、脱落者が増えている。「生活の質」の根幹を占める「労働の質」の劣化が急速に進んでいる。
- ・なぜこうなったのか。最大の要因はグローバリズムに対応して国際競争力を強化するため、コスト削減の負担をすべて労働者に転嫁する政策を、政財官が一体となって推し進めてきたことだ。グローバリズム自体は避けられないが、その暴力的・非人間的な作用を制御する課題に、全力で取り組んでいかなければ、文字通り弱肉強食の荒廃した社会になってしまう。「美しい国」どころではない。(06, 12, 13)